

横浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略
27年度振り返り

平成28年9月

横浜市

目次

1	はじめに	1
2	総合戦略	
	(1) しごと	2
	(2) ひと	4
	(3) まち	6
3	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業	9
4	有識者の意見	12

1 はじめに

(1) 総合戦略の位置づけ

本戦略は、横浜の未来を切り拓いていくため根幹となる政策の方向性を共有することにより、あらゆる方々の知恵や力の結集、様々な主体との協働などを通して、オール横浜で地方創生の取組を推進していくための戦略です。

(2) 総合戦略の計画期間

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合性を図る観点から、2015（平成 27）年度から 2019（平成 31）年度までの 5 年間の計画期間とします。

(3) 総合戦略の推進（P D C A）

戦略の推進にあたっては、現場主義の徹底とおもてなしの精神を引き続き実践していくとともに、優先順位を明確化し、困難な課題にも既成概念にとらわれない柔軟な発想で果敢に挑んでいきます。これらを推し進めていくことで、課題解決の新たな成功モデルを生み出していきます。

社会経済状況の変化に柔軟に対応する P D C A により、成果にこだわる戦略としていきます。

なお、戦略の策定にあたっては、産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア（産官学金労言）から構成される横浜市地方創生推進連絡会において意見を聴取するとともに、地方創生に関する市民アンケートを実施しました。戦略の推進にあっても、横浜市地方創生推進連絡会などを活用し、取組を進めています。

(4) 27 年度振り返りの状況

本資料では、戦略に掲げた取組について、基本目標、数値目標及び K P I と比較して、27 年度に取り組んだ施策や事業の実績を検証しました。

27 年度は、基本目標に掲げた「企業が活躍できる環境をつくる（しごと）」、「社会の担い手を増やす（ひと）」、「躍動できる舞台としての都市を構築する（まち）」の実現に向けて各施策に取り組み、地方創生の推進に資する効果をあげることができました。

また、これらの取組みの状況について、横浜市地方創生推進連絡会を開催し、様々な分野の有識者の皆さまから意見をいただきました。

各事業の詳細な進捗状況については、戦略策定のベースとした「横浜市中期 4 か年計画 2014～2017」の中間振り返りにおいて取りまとめ、評価を実施し、公表しています（平成 28 年 9 月）。

今後は、順調に進んでいる施策等については、引き続き確実に推し進め、より高い成果を目指すとともに、目標達成に課題が生じているものについては、打開策を工夫するなど、臨機応変に且つ粘り強く対応していきます。

2 総合戦略

(1) しごと

基本目標 企業が活躍できる環境をつくる

《基本的方向》

中小企業に対する基礎的支援の充実を前提に、成長・発展分野の育成や産業拠点の強化、横浜の特性をいかした都市農業の推進などにより、産業の振興や新たな雇用の創出など、横浜経済の活性化につなげます。

また、環境未来都市にふさわしい先進性の高いエネルギー施策を進め、エネルギーが効率よく循環するまちづくりを推進していきます。

数値目標（数値は31年度における目標）		27年度実績
支援による新規創業数	80件以上/年	80件
企業誘致・新規立地件数	65件以上/年	61件
横浜の農を支える新たな担い手の参入・育成数	110人以上/年	【参考値(26年度)】 110人

《27年度の主な実績》

施策1 成長分野の育成・産業拠点の強化

成長・発展分野の強化については、「健康・医療」分野での新たなサービスの創出に向け、コンサルタントによる事業化支援等を行いました。「観光・MICE」分野では、市内関連事業者の受注機会の拡大のため、MICEに関心を持つ事業者を対象としたMICEの経済効果や主催者のニーズに関するセミナーやビジネスマッチング会を開催しました。「環境・エネルギー」分野では、市内企業の参入促進に向け、省エネ住宅に関する新たな技術・製品等のニーズ調査を実施しました。

「経済変動対応資金」等、経営環境の変化に対応する資金の創設や、工業技術支援センターに3Dプリンターを導入するなど、基礎的な支援に加え、新分野進出に意欲のある中小製造業に対するコンサルタントの派遣や企業間のマッチングなど、中小企業の成長発展に向け、支援を強化しました。また、ベンチャー企業が新たな資金調達先や連携企業を発掘するため、自社の事業計画をプレゼンテーションする「横浜ベンチャーピッチ」を開催しました。

また、27年3月に改正した企業立地促進条例により、企業集積エリアと成長・発展分野を結び付けた戦略的な企業立地を促進しました。

K P I (数値は31年度における目標)		27年度実績
成長・発展分野での支援企業数	15社以上 (累計)	2社
コーディネートによるマッチング先の紹介を行った企業数	150社以上/年	165社

施策2 活力ある都市農業

27年1月に策定した「横浜都市農業推進プラン」を踏まえ、東俣野地区などのまとまりのある農地29地区において、かんがい施設整備など農業生産の基礎となる生産環境を整備しました。

農に親しむ取組として、市民農園の開設や農園付公園の整備を行うとともに、27年4月に施行された「横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例」を踏まえ、市民・企業等と連携した取組や直売所の整備支援等により、地産地消を推進しました。また、市内の生産者と飲食店との交流会等を開催し、マッチングを行いました。

K P I (数値は31年度における目標)		27年度実績
市民・企業等と連携した地産地消の新たな取組数	50件以上 (累計)	8件
付加価値の高い農畜産物の生産設備導入支援	40件以上 (累計)	5件
農畜産物の利活用に関する生産者と事業者のマッチング	30件(累計)	5件

施策3 エネルギー施策の推進

新築住宅における省エネに配慮した住宅について、着実に普及を促進しました。

低炭素なまちづくりに向けたエネルギーマネジメントの推進については、「横浜スマートシティプロジェクト」での実証成果をいかし、実装に向け、エネルギー循環都市を実現させるための公民連携組織「横浜スマートビジネス協議会」を27年4月に発足しました。地域で必要な電気や熱を需給調整するなど、様々なエネルギー施策を市域全体で展開しました。

また、低炭素型次世代交通の普及促進として、都心部コミュニティサイクル事業の本格実施や燃料電池自動車の公用車への導入などを行いました。

K P I (数値は31年度における目標)		27年度実績
新築住宅のうち、省エネに配慮した住宅の割合	30%以上	29.6%
次世代自動車*普及台数	6,000台以上	【参考値(26年度)】 3,653台

*次世代自動車：電気自動車、プラグインハイブリッド車（外部充電が可能で、エンジンと電気モーターの2つの動力源を持つ自動車）、燃料電池自動車

(2) ひと

基本目標 社会の担い手となる人を増やす

《基本的方向》

少子高齢化の進展に伴い、社会を支える層の減少や福祉・医療サービスの需要増大等が見込まれる中、活力ある都市を実現していくため、子どもを産み育てやすい環境づくりとともに、未来を担う子どもや若者の育成をはじめ、女性、シニア等あらゆる人の力を引き出します。また、その基礎となる健康づくりに全市民が取り組めるまちづくりを推進していきます。

数値目標（数値は31年度における目標）		27年度実績
保育所待機児童数ゼロ継続		7人
市内事業所の管理職(課長級以上)に占める女性の割合	22%以上	13.7%
地域活動やボランティアに参加している高齢者の割合	58%以上	40.6%

《27年度の主な実績》

施策1 子育て支援・子ども・若者の育成

放課後の居場所づくりについては、「横浜市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、放課後キッズクラブ48か所の整備を行ったほか、12か所の放課後児童クラブにおいて分割・移転等を実施しました。

地域経済団体、教育・学校関係者、行政による「横浜市地域キャリア教育支援協議会」での意見聴取を踏まえて、「横浜市キャリア教育（自分づくり教育）推進プログラム」を策定し、全校及び関係機関に発信しました。また、海外大学進学を目指す市立高校生を応援する「海外大学進学支援プログラム」の新設など、グローバル人材を育成する教育を推進しました。さらに、27年度には「困難を抱える若者のための地域サポートモデル事業」を実施しました。

K P I（数値は31年度における目標）		27年度実績
放課後19時までの居場所づくり	①100%（全校）	①46.0%
①放課後キッズクラブの整備率	②100%（分割・	②24.8%
②必要な分割・移転を終えた放課後児童クラブの割合	移転を終えた全 クラブ)	
将来の夢や目標を持っている中学生の割合	75%以上	68.9%
若者自立支援機関の		
①新規利用者数	①2,800人/年	①1,697人
②継続的支援により自立に改善がみられた人数	②1,500人/年	②1,225人

施策2 女性の活躍支援

女性のキャリア形成・ネットワークづくりへの支援として、「横浜女性ネットワーク会議」を、女性起業家が情報発信を行う「横浜ウーマンビジネスフェスタ」と合同で開催しました。また、女性起業家のためのスタートアップオフィス「F-SUS よこはま」や、トライアルスペース「クレアズマーケット」の運営を通じて、女性の起業と起業後の成長を支援しました。女性の再就職等を総合的にサポートする「女性としごと 応援デスク」を27年3月に開設し、平成27年度は792件の利用がありました。

K P I (数値は31年度における目標)		27年度実績
女性起業家支援による創業件数	135件以上(累計)	38件

施策3 シニアパワーの発揮

26年12月に金沢区にオープンした「生きがい就労支援スポット」のモデル実施を継続し、約1,300件の相談を受けました。また、シルバー人材センターでの空家等の現状確認や除草業務を開始するなど、高齢者の活躍の場を広げました。よこはまシニアボランティアポイント登録者数については、普及啓発や対象となる活動の拡大に取り組みました。

K P I (数値は31年度における目標)		27年度実績
(公財)横浜市シルバー人材センターによる就業延べ人数	90万人以上 (累計)	88万人
よこはまシニアボランティアポイント*登録者数	14,400人以上	13,221人

施策4 370万人の健康づくり

参加登録者が16.2万人となったよこはまウォーキングポイントの参加者アンケートでは、約9割が「より歩ききっかけになった」、4割強が「参加前と比べて健康になったと思う」と回答するなど運動習慣・健康感の向上が見られました。また、1周年記念のイベント「よこはまエンジョイウォーク2015」には1,569人が参加しました。

「在宅医療連携拠点」については、新たに6区で開設し、計17区で運営を行いました。

「障害者就労支援センター」を中心に関係機関と連携を図りながら就労支援体制を強化しました。27年5月には、「障害者の積極的な就労促進検討会」を設置し九都県市共同の取組としてリレーキャンペーンを実施しました。

K P I (数値は31年度における目標)		27年度実績
よこはまウォーキングポイント参加登録者数	30万人	16.2万人
在宅医療連携拠点開設箇所数	18箇所(全区) (累計)	17箇所
市内企業(本社登記)における雇用障害者数	10,000人以上	10,107人

*よこはまシニアボランティアポイント：高齢者が介護施設等でボランティア活動を行うとポイントがたまり、寄附や換金ができる仕組み

(3) まち

基本目標 躍動できる舞台としての都市を構築する

〈基本的方向〉

横浜の成長エンジンとなる**都心臨海部**では、山下ふ頭など新たな土地利用の展開、大規模集客施設の導入等による快適で魅力的なまちづくりや観光・MICE振興、先進的な文化芸術創造都市の取組などにより、市民・企業・行政が一体となり、世界中の人々や企業を惹きつけ、都市の活力と賑わいを創出するまちづくりを推進していきます。

郊外部では、駅周辺をはじめ、徒歩や公共交通機関で行ける身近な範囲に、生活利便施設やコミュニティ施設が集積し、身近な場所で**水や緑**を実感できる、誰もが住みたい、住み続けたいと思える、暮らしやすく魅力あふれるまちづくりを推進していきます。

都市インフラの保全や更新を推進するとともに、「横浜市地震防災戦略」の減災目標を2022（平成 34）年度に達成することを目指し、**災害に強い「人」「地域」「まち」づくり**を進めます。また、都市の成長・発展を支える道路・鉄道等の交通ネットワークを整備し、強靱な骨格を備えた**持続可能な都市づくり**を推進していきます。

数値目標（数値は31年度における目標）		27年度実績
観光消費額	2,475億円以上 /年	3,188億円
市内での定住意向	75%以上	69.1%

〈27年度の主な実績〉

施策1 都心臨海部の再生・機能強化

第50回アジア開発銀行年次総会横浜開催の誘致に成功したほか、みなとみらい21中央地区20街区での新たなMICE施設の整備を着実に進めました。

また、みなとみらい21地区では、27年度に54街区、56-1街区、61街区の一部などの事業者を決定し開発を進めるなど、目標を上回るペースで取組を進め、地区内の就業者数や事業所数の増加などにより年間来街者数が7600万人を記録しました。山下ふ頭の再開発では、開発基本計画を27年9月に策定しました。

客船の受入機能を強化するため、新港9号岸壁については、耐震強化改修に着手しました。大黒ふ頭においては、超大型客船の受入れに向けた設計を進めました。

創造界限拠点のYCCヨコハマ創造都市センターでは、市内中小企業とクリエイターとのコラボレーションから生まれた製品のショールームを設置するなど、創造的産業の振興を進めました。

K P I (数値は 31 年度における目標)		27 年度実績
国際会議開催件数 (U I A ^{※1} 基準)	75 件以上/年	【参考値(26 年度)】 49 件
みなとみらい 2 1 地区の年間来街者数	8,000 万人以上	7,600 万人
客船寄港数	180 回以上/年	127 回
創造界限拠点 (4 拠点) ^{※2} の市内認知率	50%以上	40.2%

※1 U I A : Union of International Associations (国際団体連合)

※2 創造界限拠点 (4 拠点) : ヨコハマ創造都市センター、BankART Studio NYK、象の鼻テラス、黄金スタジオ・日ノ出スタジオ

施策 2 郊外部の再生・活性化

地域の公共交通を維持・充実するため、地域交通サポート事業による新たなバス路線の導入や再編へ向けた地域の取組への支援を行いました。

たまプラーザ駅北側地区など地域・民間事業者等と連携した持続可能な郊外住宅地モデル 4 地区のまちづくりを推進するとともに、市内の過半の区で住宅地の再生につながる取組を展開しました。

鉄道駅周辺の機能強化として、長津田駅北口地区市街地再開発事業や戸塚駅前地区中央土地区画整理事業が完了するなど、駅周辺の拠点整備を進めました。

また、工場跡地等における地区計画等を活用したまちづくり誘導や地域まちづくりのルール・プランづくり、ヨコハマ市民まち普請事業による整備を推進しました。

K P I (数値は 31 年度における目標)		27 年度実績
地域交通サポート取組地区数の増加	28 地区以上 (累計)	24 地区
郊外住宅地再生横浜型モデルの構築、全区展開		モデル地区の取組や全区展開に向けた取組の推進

施策 3 緑の保全と創出

環境行動の実践に向けた広報・啓発として、環境行動フェスタやこどもエコフォーラムの開催、動物たちの SOS 展などのイベントに出展を行ったほか各区役所における創意ある取組など、幅広く取組を展開しました。これにより地球温暖化対策や生物多様性の保全など、環境に関する取組を推進し、横浜らしいエコライフスタイルの定着を図りました。

また、市民との協働により、住宅地や商店街など様々な街で、地域にふさわしい緑を創出する計画をつくり、計画を実現するための取組を進めました。

K P I (数値は 31 年度における目標)		27 年度実績
環境に対して関心があり、行動に結びついている人の割合	50.0%以上	41.3%
市民協働による緑のまちづくりに新たに取り組んだ地区数	24 地区以上 (累計)	4 地区

施策4 災害に強いまちづくり

災害時要援護者名簿の更新を行うことで、地域での自主的な支え合いの取組を支援しました。また、防災の担い手の育成として、防災・減災推進研修を実施し 448 人を育成するとともに、地域における先駆的な取組を集めた「ヨコハマの減災アイデア集」や、災害時の情報収集の手段などをまとめた「ハマの防災情報ガイド」の作成及び自治会等への配布、防災教育の充実として、特別支援学校を含む小学生の1学年分の防災ヘルメット等の配備を行うなど、着実に地域における自助・共助の推進に取組みました。

地震火災対策の強化として、「横浜市不燃化推進地域における建築物の不燃化の推進に関する条例」を26年12月に制定し、27年7月から新たな防火規制を導入したことで、目標達成に向けて順調に確認申請が出されており、まちの不燃化の取組が進んでいます。

K P I (数値は31年度における目標)		27年度実績
災害時要援護者支援の取組を実施している自治会町内会の割合	80%以上	71.3%
新たな防火規制に伴う耐火性の高い建築物の建築件数	1,800件以上 (累計)	220件
防災・減災推進員	1,600人以上	448人

施策5 都市インフラの強化

コンテナ船の急速な大型化に対応した我が国唯一の水深18m岸壁を有する南本牧MC-3ターミナルの27年4月の供用や、国道357号本牧区間の供用などにより、横浜港の能力を最大限活用するための環境整備を行いました。また、28年1月に横浜川崎国際港湾(株)を設立したことにより、集貨・航路誘致等の強力な実施体制を整えました。

横浜環状道路の整備では、既に工事に着手していた北線・南線に加え、北西線でも本格的な工事に着手するなど、道路ネットワーク等の形成を推進しました。

鉄道について、神奈川東部方面線の整備では、西谷トンネルの掘削が完了するなど一定の進捗が図られましたが、工事に遅れが生じています。また、高速鉄道3号線の延伸について事業化に向けた路線検討や横浜市域での現地調査に着手したほか、国の交通政策審議会答申に、本市の発展を支える上で必要な鉄道計画が反映されるよう対応しました。

K P I (数値は31年度における目標)		27年度実績
コンテナ貨物取扱量	400万TEU※ 以上/年	279万TEU
横浜環状北線開通による新横浜駅から羽田空港までの所要時間	30分(現状40分)	40分
バス・地下鉄などの便に対する満足度の推移	47%以上	48.1%

※TEU: Twenty-foot Equivalent Unit (コンテナの数量を20フィート・コンテナに換算する場合の単位)

3 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業

平成 27 年度は、国から交付される地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用して、魅力と活力あふれる都市の実現、市内経済活性化の促進、あらゆる人が力を発揮できるまちづくりの推進などに向けた 10 の事業を次のとおり実施し、地方創生の推進に資する効果をあげることができました。

(1) 横浜ブランド制作・発信拠点事業

ヨコハマ・グッズ「横濱 001」の中から、おみやげ購買意欲の高い女性をターゲットとした 10 商品をセレクトし、「ヨコハマハイカラレーベル」として展開。市内外でのプロモーションや羽田空港への出店および PR イベントを実施。

(2) クリエイティブ・ショーケース事業

創造的産業の取組の認知度向上や、クリエイターと市内中小企業の相互理解・協働のきっかけをつくるため、市内中小企業の技術力とクリエイターのアイデアをかけあわせた試作品や成果物などの展示、クリエイター・企業の交流を促すワークショップ・セミナーを実施。

(3) インキュベート機能強化事業

<横浜市>

市内及び都内の主なインキュベーション施設において、運営者及び利用者へアンケート調査を実施。

<横浜企業経営支援財団>

インキュベーションマネージャーを配置。

(4) 海外企業ニーズとのビジネスマッチング事業

<（公財）横浜企業経営支援財団>

成長著しい新興国のタイやベトナムなどにおける現地企業のニーズの掘り起こし、海外ニーズ調査・開拓委託・マッチング等を支援。

(5) 外資系企業立地促進事業

国内に立地する外資系企業を対象にした「投資促進セミナー」を開催するとともに、本市の立地優位性や立地支援制度、産業集積などを発信するための広報ツールを作成。

(6) 宇宙・科学による夢づくり事業

<宇宙・科学による夢づくり事業委託>

宇宙・科学に対する子どもたちの関心をさらに高め、健やかな育ちを支援するため、はまぎん こども宇宙科学館において、夢のある、魅力的な教室事業・企画展を実施。

<はまぎん こども宇宙科学館研修室等改修工事>

はまぎん こども宇宙科学館の2階部分について、科学・工作教室や各種実験（ミニラボ）を行うことができるスペースを設けるため、改修。

(7) 困難を抱える若者の社会参加のための地域サポートモデル事業

- 困難を抱える若者についての理解者を増やすことで、地域において若者を見守り、社会参加を支援できる環境づくりを目指し、困難を抱える若者をテーマとした一般市民・団体・企業向けのセミナーを実施。また、セミナー参加者の中から継続的に若者支援活動に携わっていただく応援パートナーを募り、登録いただく。
- ひきこもり等の困難を抱える若者とそのご家族を始め、広く市民の方に若者自立支援機関を周知するために、パンフレット「ひきこもりかな？と思ったら」を作成し、公共機関等に配布。
- 不登校やひきこもりの悩み、就労について相談できる機関を周知し、早期の相談につなげるため、青少年の相談窓口ミニチラシ（カード型）を作成し、市立高校の全生徒及び若者サポートステーション連携校の生徒に配付（配布は28年度）。

(8) 特別支援学校作業学習のための拠点モデル事業

- 地域の空き店舗を活用し、日野中央高等特別支援学校の作業学習で作成した製品の販売等を行う拠点（店舗）を開設。
- 地域活性化を図るため、本拠点で販売以外にも機織り等の実演と来場者による体験等も行い、地域との交流を実施。

(9) 市内産農畜産物の高付加価値化促進事業

- 生産者に対して、付加価値が高い市内産農畜産物の生産施設設備の設置にかかる支援や、今後、飲食店でのニーズが見込まれる農産物の作付奨励（37件）を実施。
- 飲食店に対して、市内産農畜産物の魅力をPRするリーフレットを作成・配布。市内の生産者と飲食店とのマッチングのため、交流会を実施（5件）。

(10) 女性活躍推進事業

- 「横浜女性ネットワーク会議」開催の前後にスキルアップやキャリア形成のためのサテライト講座等を新たに開催
- 女性の再就職・転職のための総合相談窓口（女性としごと 応援デスク）の運営
- 「第4次横浜市男女共同参画行動計画」の策定
- 女性活躍推進に取り組む企業への支援施策等の広報実施

4 有識者の意見

27年度振り返りにあたっては、産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア（産官学金労言）から構成される横浜市地方創生推進連絡会の委員の皆さまから意見をいただきました。

ヒアリング実施時期	平成28年7月25日（月）から8月4日（木）まで
ヒアリング手法	以下の横浜市における地方創生の取組みについて説明し、意見を伺った。 <ul style="list-style-type: none">・ 横浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略・ 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業

<主な意見>

- ・ 国際会議は、開催件数を増やすだけでなく、より地元経済の活性化に結び付ける取組が重要である。会議に必要な印刷等の業務を地元企業がさらに受注できると良い。
- ・ 横浜ブランドの推進はぜひ続けてほしい。横浜に対して良いイメージを持っている人は多いので、それが地域経済の活性化に一層つながるとよい。ぜひ「横浜」をストレートに打ち出してブランドとして育ててほしい。
- ・ 観光客にとって訪れた先で地ものものを食べるのは大きな魅力なので、あまり知られていない横浜産の野菜をはじめとする農畜産物について、農家等とレストランの連携を今後もさらに進めてほしい。
- ・ 保育所利用希望者が毎年増えている中で、待機児童数を7人まで減らしているのは、努力あってのことで素晴らしいことだと思う。
- ・ 待機児童対策などを進めることで、子供たちを育てやすい、働きやすいまちにすることが重要である。東京から移りたいと思うような都市になれると良い。すぐに消費に結びつくような取組みではないが、長期的なメリットがある。
- ・ 社会の中で多様性の重要さが言われている中で、市内の女性管理職はこれから必ず増えていくと思う。行政が率先して女性管理職を増やしていこうというメッセージを出すのは重要なことである。
- ・ 女性管理職の割合を目標として定めていることについて、女性が働かなければならないとのプレッシャーや男性への逆差別にならないかについても配慮する必要がある。

- ・ ウォーキングポイントなど健康づくりの取り組みでは、健康で働き続けてもらうために、企業も努力していかないといけない。健康診断の受診率向上についても、企業とも連携しながら行政が指導・働きかけをする仕組みがもっとあるといい。
- ・ 地方創生は観光とセットで考えるべきである。横浜は魅力的な場所を多く抱えている一方で、ポイントとポイントを結ぶものが弱いと感じる。アメリカのボストンでは地面に線が引いてあり、たどっていくと様々な観光スポットなどを回れるようになっている。K P I 創造 界限拠点の市内認知率があるが、各拠点を回るルートを示して認知度を高めるようなやり方もあるのではないか。
- ・ 日本に滞在する外国人の嗜好や動向について、スマートフォンの利用データなどを活用して把握できると良い。また、RESAS（地域経済分析システム）の観光セクションも充実してきているので、今後も活用していくことが望ましい。
- ・ 横浜の個性の一つとして国際性があるが、日本人にとっての異国情緒にとどまっており、外国人にとっての横浜の魅力を意識する必要がある。I R の誘致は一つの手段であり、東京が関心を示していないからこそ、横浜で検討を進めてほしい。
- ・ 客船寄港数が伸びているが、乗船客はバスで都内に流れてしまい、横浜での消費が伸びていない。横浜に多くの方が来ているチャンスを生かすためにも、横浜でお金を落としてもらう仕組みづくりが必要である。

東 幾世
（株式会社テレビ神奈川 取締役営業推進室・営業局担当）

岩崎 淳
（日本銀行横浜支店長）

窪田 吉信
（横浜市立大学学長）

中田 節樹
（日本労働組合総連合会 横浜地域連合議長）

野並 直文
（横浜商工会議所副会頭）

望月 淳
（株式会社横浜銀行 代表取締役副頭取）

[掲載は五十音順、敬称略。肩書きは当時のものです。]



平成 28 年 9 月 発行

編集・発行 横浜市 政策局 政策課

〒231-0017 横浜市中区港町 1 丁目 1 番地

電 話: 045(671)4326

F A X: 045(663)4613

<http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/seisaku/sousei/>